市民課窓口及び執務室改修業務
プロポーザル実施要領

令和7年5月12日

東広島市 総務部 DX推進チーム

1 業務名

市民課窓口及び執務室改修業務（以下「本業務」という）

2 業務目的

本業務は、「書かないワンストップ窓口」導入に向けた、什器の調達、執務室及び来庁者待合スペース等のレイアウト改修を一体的に行い、効率的な業務空間の整備を目指すとともに、来庁者にわかりやすい市民課窓口の整備を行う。それにより、書かないワンストップ窓口の効果を高め、「書かない、待たない、回らない」窓口を実現し、市民サービスの向上を図ることを目的とする。

3 業務概要

(1) 業務内容

別紙「市民課窓口及び執務室改修業務仕様書」のとおりとする。

(2) 業務期間

契約締結日の翌日から令和7年11月30日まで

(3) 提案上限額

17,729,800円（消費税及び地方消費税を含む）

(4) 調達方法

公募型プロポーザル方式

4 担当部署

(1) 名称

東広島市総務部DX推進チーム

(2) 所在地

〒739-8601 広島県東広島市西条栄町8番29号（東広島市役所 本館5階）

(3) 連絡先

電話 : 082-420-0944

FAX : 082-422-1395

E-Mail : hgh200944@city.higashihiroshima.lg.jp

(4) 窓口による受付

土曜日、日曜日及び国民の祝日に関する法律（昭和23年法律第178号）に規定する休日を除く日の午前9時から午後5時までの間に受け付ける。

(5) 郵送等による受付

書留郵便又は民間事業者による信書の送達に関する法律（平成14年法律第99号）第2条第6項に規定する一般信書便事業者若しくは同条第9項に規定する特定信書便事業者の提供する同条第2項に規定する信書便の役務のうち書留郵便に準ずるものにより提出期限までに提出先に届いたものを受け付ける。

5 参加資格

本プロポーザルに参加できる者は、次に掲げる要件を全て満たすものとする。

(1) 単独企業の場合

- ア 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定のいずれにも該当しないこと。
 - イ 本業務の公募を開始する日から契約締結日までの間のいずれの日においても東広島市の指名除外処分を受けていないこと。
 - ウ 参加表明書を提出する日において固定資産税、市区町村民税を滞納していないこと。
 - エ 窓口レイアウトの改修について、いずれかの省庁・地方公共団体等に導入実績があること。
 - オ 自己又は自社の役員等が、次の各号のいずれにも該当する者ではないこと及び次の各号に掲げる者が、その経営に実質的に関与していないこと。
 - (ア) 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号。以下「暴対法」という。）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）
 - (イ) 暴力団員（暴対法第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）
 - (ウ) 暴力団員でなくなった日から5年を経過しない者
 - (エ) 自己、自社若しくは第三者の不正な利益を図る目的又は第三者に損害を与える目的をもって暴力団又は暴力団員を利用している者
 - (オ) 暴力団又は暴力団員に対して資金等を提供し、又は便宜を供与するなど、直接的若しくは積極的に暴力団の維持運営に協力し、又は関与している者
 - (カ) 暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有している者
 - (キ) 暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれらを利用している者
- ※企業グループの場合は、企業グループ全ての構成員がアからオまでの全ての要件を満たしているものであること。

(2) 複数提案参加の禁止

提案参加者ができる提案は1つのみとする。

(3) 他の提案参加者の構成員となることの禁止

すでに提案参加している者、又は提案参加者の構成員（再委託事業者を含む。）となっている場合は、他の提案参加者の構成員になることはできない。

6 スケジュール

公募開始から契約締結までのスケジュール（予定）は次のとおりとする。

	東広島市	提案者
令和7年5月12日（月）	公募（提案の受付）開始	
	↓	
令和7年5月19日（月）	現地確認	現地確認

令和7年5月21日(水)	↓ 質問書の提出期限	(質問がある場合) 質問書の提出
令和7年5月23日(金)	↓ 質問書への回答	↓ 回答の受領
令和7年5月26日(月)	↓ 参加表明書の提出期限	↓ 参加表明書の提出
令和7年5月28日(水)	↓ 参加資格の確認結果通知	↓ 参加資格の確認結果受領
令和7年5月30日(金)	↓ 提案書等の提出期限	↓ 提案書等の提出
令和7年6月4日(水)	↓ 審査(プレゼンテーション等)	↓ 審査会へ出席
令和7年6月中旬	↓ 審査結果通知	↓ 審査結果通知の受領
令和7年7月上旬 予定	↓ 契約締結・結果の公表	

※日程は前後する場合があります。

7 現地確認について

現地確認日	令和7年5月19日(月)午後5時30分より
現地確認の 注意事項	東広島市役所本庁舎1階市民課にて受付を行った後、開催する。なお、確認時の質問には現地では応じないため、項番8(1)のとおり質問書を提出すること。
現地確認 申込期限	令和7年5月16日(金)午後5時
申込先	東広島市総務部DX推進チーム
申込書類	「現地確認参加申請書」(様式第4号)
提出方法	電子メール 件名を「市民課窓口及び執務室改修業務に係る現地確認参加申請書」とし、宛先は項番4「担当部署」記載のメールアドレスに送付すること。 また、受信確認のため、 <u>メール送信後に電話連絡</u> をすること。

8 質問、回答について

(1) 質問書の提出

本業務に関して質問がある場合は、次のとおり質問書を提出するものとする。

提出期限	令和7年5月21日(水)午後5時
提出先	東広島市総務部DX推進チーム

提出書類	「市民課窓口及び執務室改修業務に係る質問書」(様式第5号)
提出方法	電子メール 件名を「市民課窓口及び執務室改修業務に係る質問」とし、宛先は項番4「担当部署」記載のメールアドレスに送付すること。 また、受信確認のため、 <u>メール送信後に電話連絡</u> をすること。

(2) 回答

質問に対する回答は、プロポーザル参加者に対して、次のとおり行う。

通知日	令和7年5月23日(金)
通知先	すべてのプロポーザル参加者 ただし、質問又は回答の内容が、質問者の具体的な提案内容に密接に関わるものについては質問者のみに対して回答する。
通知方法	東広島市ホームページで公表
備考	提出期限までに到着しなかった質問及び電話による質問については回答しない。

9 参加表明書の提出

提出期限	令和7年5月26日(月)午後5時
提出先	東広島市総務部DX推進チーム
提出書類	・参加表明書(様式第1号) ・企業グループ結成届(様式第2号) ・納付すべき固定資産税、市区町村民税に滞納がない旨の証明書(※) ・実績書(様式第3号)
提出方法	電子メール 件名を「市民課窓口及び執務室改修業務に係る参加表明」とし、宛先は項番4「担当部署」記載のメールアドレスに送付すること。 また、受信確認のため、 <u>メール送信後に電話連絡</u> をすること。

※提案書を提出する日から3か月以内に発行されたものに限りに、写しでも可とする。なお、東広島市における令和7年1月20日から令和10年12月31日までの物品調達等及び委託役務に係る競争入札参加資格を有する者は提出を不要とする。

10 参加資格の確認

参加表明書の提出があった参加希望者に、参加資格を確認し、参加資格確認書を通知する。

(1) 通知日

令和7年5月28日(水)

(2) 通知先

参加表明書記載の連絡先

(3) 通知書類

市民課窓口及び執務室改修業務に係る参加資格の確認について

(4) 通知方法

電子メール

1.1 提案書等の提出

プロポーザル参加者は、別に定める「市民課窓口及び執務室改修業務仕様書」により、提案書等を作成し、次の書類と合わせて提出すること。

(1) 提出書類

- ア 企画提案書（レイアウトイメージ図を含む）
- イ 調達什器一覧（任意様式）
- ウ 業務実施スケジュール
- エ 提案価格書（様式第7号）

(2) 提出期限

令和7年5月30日（金）午後5時まで【必着】

(3) 提出方法

電子メールで送付の上、郵送又は持参（郵送の場合も、提出期限までに必着とする。）

電子メールの件名は、「プロポーザル提出書類（市民課窓口及び執務室改修業務）」とすること。

(4) 提出先

項番4「担当部署」のとおり

(5) 提案書等の再提出

提案書等の再提出は、提出期限内に限り認めるものとする。

1.2 審査の実施

(1) 審査方法

プロポーザル参加者（以下「審査参加者」という。）に対し、プレゼンテーション形式による審査を実施する。なお、プレゼンテーションの内容は提案書に沿ったものとする。

ア 審査日時

令和7年6月4日（水） 予定

イ 場所

東広島市役所本庁会議室（広島県東広島市西条栄町8番29号）

※審査会の部屋・時刻その他詳細については、提案書の提出後に連絡する。

ウ 時間

審査参加者1者あたりの説明時間は40分を予定し、内訳は次のとおりとする。

プレゼンテーション：20分

質疑応答：20分

エ 内容

提案書に沿った説明を行うこと。

オ その他、留意事項

プレゼンテーションに欠席する場合、本プロポーザルを辞退したものとみなす。ただし、災害、交通関係の事故等、真にやむを得ない事由により出席できないと判断される場合はこの限りではない。

(2) 提案書等の審査方法

本市で設置する選定委員会において、提出された提案書（価格提案を含む）、プレゼンテーション及び本市からの質問に対する回答により別に定める基準により採点する。

(3) 最優秀提案事業者の決定

選定委員会の審査の結果、最高評価点となった者を最優秀提案事業者とする。なお、最高評価点獲得者が2者以上ある場合、価格が低いものを優先する。最高評価点獲得者が2者以上で、価格も同額の場合は、選定委員長が最優秀提案事業者を決定する。

1.3 審査結果の通知

審査結果の通知を次のとおり行う。

通 知 日	令和7年6月中旬
通 知 先	すべてのプロポーザル参加者
通 知 方 法	東広島市ホームページで公表

1.4 プロポーザル実施に関する事項

(1) 提案者の失格事項

次のいずれかに該当した者は失格とする。

ア 提案書及びプレゼンテーション評価点が5割に達していない者。

イ 提案価格の金額が提案上限額を超えている者。

(2) 参加資格の喪失

次のいずれかに該当するときは参加資格を失うものとする。なお、参加資格を喪失した者には喪失日以降対象の文書は通知しない。

ア 契約締結までの間に参加資格の要件を満たさなくなったとき。

イ 本業務に対して2以上の提案をしたとき。

ウ 他人の提案の代理をしたとき。

エ 提案書等の内容、本市からの質問に対する回答の説明内容に関して、事実と反する提案等の不正行為があったとき。

オ 本市からの提案書に関する質問を、プロポーザル参加者が回答しなかったとき。

カ プロポーザル参加を辞退したとき。

(3) プロポーザル参加の辞退

プロポーザル参加者がプロポーザルの参加を辞退する場合は、様式第6号「市民課窓口及び執務室改修業務プロポーザル辞退届」（以下、「辞退届」という。）を提出すること。なお、契約締結までの間に参加資格要件を満たさなくなった場合においても、辞退届を提出するものとする。また、辞退届の提出があった場合でも、それまでに提出された書類は返却しない。

(4) 費用の負担

本業務の調達提案に要する一切の費用は、プロポーザル参加者の負担とする。

15 プロポーザルの評価基準

項番	提案項目		配点
1	全体方針	コンセプト	10
2	導入実績	実績	5
3	実施方法	実施計画	5
4		実施体制・役割や責任分界点	5
5	企画提案	来庁者スペース配置案	10
6		職員スペース配置案	10
7		看板（サイン）	10
8		什器の機能性	5
9		プライバシー対策	10
10		独自提案	10
11	提案価格		20
合計			100

16 契約

(1) 契約手続

最優秀提案事業者と提案書等を参考に協議を行い、協議が整った場合には、契約を締結する。この協議に際しては、提案書の内容を変更することができることとする。また、東広島市は最優秀提案事業者と協議が整わない場合にあつては、次点として評価した提案事業者と協議の上、契約を締結することができる。

(2) 契約条件

東広島市契約規則等を遵守した契約とする。